

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 野村総合研究所

コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 藤沼 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村上 勝俊

TEL 045-333-8100

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	341,279	△0.3	49,713	△5.6	51,731	△6.8	24,513	△12.9
20年3月期	342,289	6.1	52,664	20.0	55,517	20.4	28,157	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	125.54	118.29	11.9	14.4	14.6
20年3月期	138.52	130.70	13.3	15.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 143百万円 20年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	354,487	205,466	57.7	1,051.65
20年3月期	362,447	207,363	57.0	1,038.68

(参考) 自己資本 21年3月期 204,574百万円 20年3月期 206,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	46,180	△70,994	△22,414	28,228
20年3月期	31,806	△47,925	△23,537	75,524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	10,065	35.7	4.8
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,114	41.3	5.0
22年3月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		41.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	168,000	1.6	20,000	△15.7	21,000	△16.2	12,500	△12.2	64.26
通期	350,000	2.6	43,000	△13.5	44,000	△14.9	24,500	△0.1	125.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 225,000,000株 20年3月期 225,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 30,473,495株 20年3月期 25,944,292株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	324,697	△1.0	45,041	△6.5	47,321	△6.0	20,583	△18.3
20年3月期	327,933	5.7	48,161	20.9	50,346	22.2	25,202	△51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	105.41	99.32
20年3月期	123.98	116.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	340,745		184,815		54.0		945.49	
20年3月期	351,356		189,481		53.8		948.85	

(参考) 自己資本 21年3月期 183,923百万円 20年3月期 188,873百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	160,000	1.8	19,000	△11.9	20,000	△12.0	12,000	△9.2	61.69
通期	333,000	2.6	40,000	△11.2	41,000	△13.4	23,500	14.2	120.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機のなか、企業収益、生産および輸出の大幅な減少、設備投資の減少などがみられ、景気は急速に悪化しました。また、情報サービス産業では、証券業などにおいて情報システム投資意欲の後退がみられました。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、保険業やサービス業、製造業向け事業などに人的資源を的確にシフトしたほか、外部委託費の適正化や経費の削減といったコスト構造改革に注力するなど、事業環境の変化に応じた施策を進めました。また、プロジェクト管理の強化、システム障害削減活動による生産性向上、アジア事業の強化にも取り組みました。年度末には、長期的で安定したビジネス基盤の構築を目指し、大型の証券システム業務のアウトソーシングサービス化を図りました。

こうした活動の結果、当社グループの売上高は341,279百万円（前年度比0.3%減）と前年度比横ばいの水準を確保しました。間接業務にかかる事務委託費を削減し販売費及び一般管理費の増加を抑制しましたが、将来の事業拡大に向けた設備投資にかかる償却費などで売上原価が増加したため、営業利益は49,713百万円（同5.6%減）、経常利益は51,731百万円（同6.8%減）となりました。当期純利益は、ソフトウェアの評価損や保有株式の時価下落による特別損失があり、24,513百万円（同12.9%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【コンサルティングサービス】

景気の急激な悪化を受け経営コンサルティング案件は減少しましたが、金融サービス業向けを中心にシステムコンサルティング案件が増加し、売上高（外部売上高）は32,866百万円（前年度比8.4%増）、営業利益は4,126百万円（同0.3%減）となりました。

【ITソリューションサービス】

ITソリューションサービスの品目別の売上高動向をみると、開発・製品販売は、保険業向けで増加する一方、証券業向けが落ち込み、144,249百万円（前年度比3.9%減）となりました。運用サービスは、前年度後半に獲得した新規顧客の影響もあり金融サービス業向け共同利用型サービスが増加したこと、流通業向けシステム運用が堅調であったことから、148,985百万円（同5.8%増）となりました。商品販売は、機器導入をとともうシステム開発が減少し、15,178百万円（同27.4%減）となりました。

コスト面では、大型システム開発案件の影響による外部委託費の増加や横浜第二データセンターの償却費の増加がありました。

この結果、売上高（外部売上高）は308,413百万円（同1.1%減）、営業利益は45,587百万円（同6.1%減）となりました。

次期の見通し

景気の悪化は当面続くとみられ、情報サービス産業においては、証券業などにおいて情報システム投資意欲の後退が続いています。

このような環境のなか、当社グループの売上高は、証券業向け売上は減少するものの、サービス業や製造業の新規顧客向けや保険業向け売上が増加するものと見込み、当年度比増収としています。営業利益は、外部委託費など経費の削減に一層注力しますが、将来の事業拡大に向けた設備投資にかかる償却費や従業員増による労務費の増加などがあり、減益を見込んでいます。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

業績予想

	平成21年3月期 (実績) (百万円)	平成22年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	32,866	32,000	866	2.6
ITソリューションサービス	308,413	318,000	9,586	3.1
売上高	341,279	350,000	8,720	2.6
営業利益	49,713	43,000	6,713	13.5
経常利益	51,731	44,000	7,731	14.9
当期純利益	24,513	24,500	13	0.1
1株当たり年間配当金	52.00円	52.00円	-	-

業種別売上高予想

	平成21年3月期 (実績) (百万円)	平成22年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	132,460	126,000	6,460	4.9
保険業	50,161	56,000	5,838	11.6
銀行業	25,672	28,000	2,327	9.1
その他金融業	28,621	29,000	378	1.3
金融サービス業	236,915	239,000	2,084	0.9
流通業	42,925	43,000	74	0.2
その他産業等	61,438	68,000	6,561	10.7
売上高合計	341,279	350,000	8,720	2.6

設備投資、減価償却費および研究開発費予想

	平成21年3月期 (実績) (百万円)	平成22年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	70,083	35,000	35,083	50.1
減価償却費	20,763	36,000	15,236	73.4
研究開発費	4,104	4,500	395	9.6

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

また、1株当たり年間配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

(2) 連結財政状態に関する分析

<資産、負債および純資産の状況>

当年度末は、流動資産122,572百万円（前年度末比35.8%減）、固定資産231,915百万円（同35.2%増）、流動負債70,026百万円（同6.4%減）、固定負債78,994百万円（同1.6%減）、純資産205,466百万円（同0.9%減）となり、総資産は354,487百万円（同2.2%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

未収収益が増加しましたが、売掛金が減少したため、売上債権は減少しました。仕入債務や前年度の設備投資にかかる未払金が減少しました。

アウトソーシングサービス提供のためのIT資産の取得や共同利用型システムの開発により、無形固定資産が増加しました。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得しました。これらの取得資金に充当したことなどにより有価証券（主に現金同等物）が減少しました。

保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少し、円高の進行により為替換算調整勘定が減少しました。投資有価証券は、時価下落による影響がありましたが、資金運用債券投資増により増加しました。

<キャッシュ・フローの状況>

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは46,180百万円（前年度比45.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益44,181百万円（同7.9%減）、減価償却費20,763百万円（同25.7%増）、売上債権の減少2,759百万円（前年度は 10,934百万円）、法人税等の支払額 22,669百万円（前年度比5.6%減）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは70,994百万円（同48.1%増）の支出となりました。これは、アウトソーシングサービス提供のためのIT資産の購入や共同利用型システムの開発による無形固定資産の取得、データセンターにおける機械装置などの有形固定資産の取得、資金運用のための投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得および配当金の支払いにより22,414百万円（同4.8%減）の支出となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物は、28,228百万円（同62.6%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	73.0	67.1	58.1	57.0	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	141.8	208.3	190.1	143.1	84.0
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	1.3	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.3	7,172.0	29,608.2	-	3,521.4

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債および新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定していますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもっておこなう旨を定款に定めています。

剰余金の配当の状況

当社は、当年度末（平成21年3月31日）を基準日とする配当金を1株当たり26円とさせていただく予定です。これにより、平成20年11月に実施済の配当金（基準日は平成20年9月30日）とあわせ、年間の配当金は1株当たり52円となり、連結配当性向は41.3%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成20年10月24日	5,057百万円	26円	平成20年9月30日
平成21年5月15日（予定）	5,057百万円	26円	平成21年3月31日

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング等からなるコンサルティングサービスと、主に情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスを展開しています。関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

平成20年4月に、当社はアジア地域におけるITソリューションサービス事業の拡大を目指し、三菱商事㈱との共同事業会社である持分法適用関連会社エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱を設立しました。

この結果、当年度末において、当社の関係会社は、子会社16社、関連会社2社、その他の関係会社2社となりました。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

なお、平成21年4月に、当社子会社であるエヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱と㈱インステクノの全株式を売却しました。また、子会社エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱とエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱は合併しました。金融機関等からBPO（Business Process Outsourcing：企業が自社業務の一部を外部の専門企業に一括して委託すること）関連業務を受託する共同事業会社である子会社NRI・BPOサービス㈱を設立しました。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

- a．当社は、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービスをおこなっています。
- b．連結子会社、持分法適用関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の関連当事者は、以下のように分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人等》（7社）

欧米およびアジアに現地法人があるほか、国内に、アジア地域でITソリューションサービスを提供するための持株会社があります。コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス、あるいはそのいずれかを展開しています。

《システム開発・運用サービス等》（5社）

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティ関連サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《携帯電話への地図・交通情報等提供サービス》（1社）

㈱ユビークリンクがあります。

《オフィス環境の整備等》（1社）

NRIワークプレイスサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しています。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

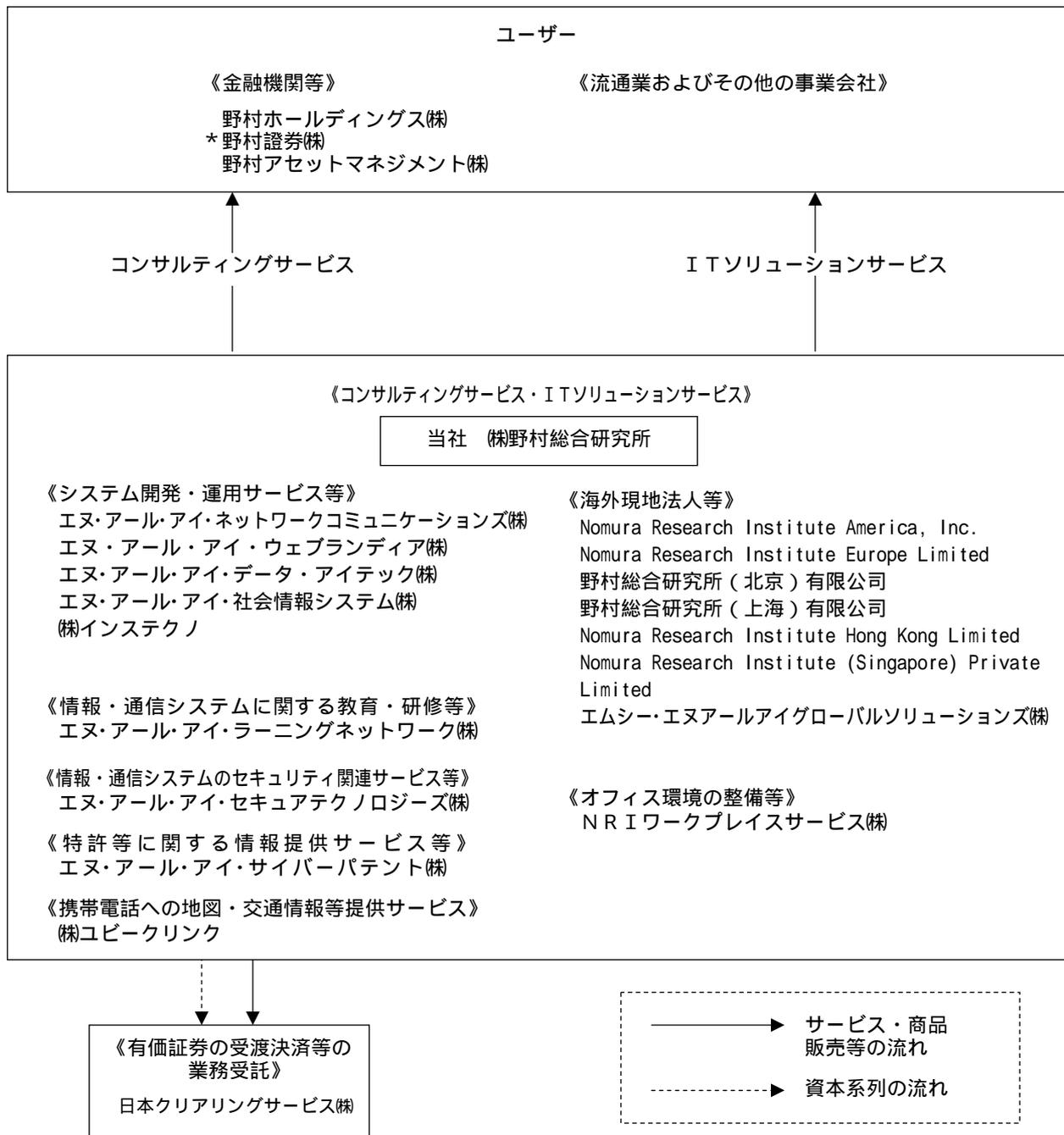
《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス㈱、野村證券㈱および野村アセットマネジメント㈱があります。当社グループはコンサルティングサービスおよびITソリューションサービスを提供しています。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. は連結子会社です。
 2. は持分法適用関連会社です。
 3. はその他の関係会社です。
 4. *は関係会社以外の関連当事者です。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》 エヌ・アール・アイ・ネット ワークコミュニケーションズ㈱ ※1	大阪市 北区	百万円 450	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク㈱ ※2	東京都 千代田区	百万円 300	ITソリューション サービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ㈱	東京都 千代田区	百万円 450	ITソリューション サービス	100.0	システムセキュリティサービ スの提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ サイバーパテント㈱	東京都 千代田区	百万円 300	ITソリューション サービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア㈱ ※1	東京都 千代田区	百万円 200	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
NR I ワークプレイスサービス㈱	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	オフィス環境の整備、寮の賃 貸 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック㈱	東京都 千代田区	百万円 10	ITソリューション サービス	100.0	システム運用・維持管理受託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ 社会情報システム㈱	東京都 中央区	百万円 100	ITソリューション サービス	100.0	ネットワーク運用委託 役員の兼任等…1人
㈱インステクノ ※2	東京都 江東区	百万円 495	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
㈱ユビークリンク	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 100	ITソリューション サービス	100.0	システム運用委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc. ※3	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	ITソリューション サービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等…2人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…2人
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 10,000,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 6,050,000	コンサルティング サービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
《持分法適用関連会社》 エムシー・エヌアールアイグ ローバルソリューションズ㈱	東京都 千代田区	百万円 600	アジア地域において ITソリューション サービスを提供する ための持株会社	49.0	役員の兼任等…4人
日本クリアリング サービス㈱	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決 済等の業務受託	40.0	運用サービス委託 役員の兼任等…3人
《その他の関係会社》 野村ホールディングス㈱ ※4	東京都 中央区	百万円 321,764	持株会社	38.6 (31.9)	システム開発・運用サービ ス受託 役員の兼任等…1人
野村アセットマネジメント ㈱	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	22.3	システム開発・運用サービ ス受託 役員の兼任等…1人

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。また、全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しています。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の（ ）内は、間接被所有割合を内書きで記載しています。
3. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
4. ※1：平成21年4月に、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱とエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱は合併しました。
5. ※2：平成21年4月に全株式を売却しました。
6. ※3：特定子会社です。
7. ※4：有価証券報告書の提出会社です。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社)の企業理念は「未来創発 Dream up the future.」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持つとともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営においてIT活用は必要不可欠なものとなっており、情報サービス産業においては、その投資効果の明確化や新サービスの迅速な提供がますます求められています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大するなか、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が、情報サービス産業における競合他社との重要な差別化要因になっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らがおこなう自前主義から、外部の専門業者に一部を委託するアウトソース化への移行がますます加速し、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける形態へと進んでいます。

このような事業環境の変化に対応するため、当社グループは、従来の顧客別のシステム開発・運用にくわえ、業界横断的なビジネスプラットフォームによりIT機能をサービス提供することを経営戦略の核とし、高品質なサービスを迅速かつ効率的に開発・提供する体制の強化を図ります。また、市場拡大が見込める中国において、質と量の両面において「もう一つのNRI」を実現することを目標に、ナビゲーション&ソリューションの提供体制を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

企業のIT投資は、グローバル化や業務効率化への対応のため拡大が続いてきましたが、2008年後半からの世界的な景気後退を受け、IT投資抑制の気運も高まり、不要不急な案件の延期や凍結などその影響が徐々に表れています。

このような事業環境のもと、共同利用型サービスなどコスト競争力のある新たなITサービスを開発・充実させることが喫緊の課題となっています。また、当社グループの顧客は証券会社等の金融業が多く、業種集中による売上変動リスクを回避するため、非金融業顧客の獲得に向けたサービス開発が必要と考えています。さらに、中長期的な安定成長のため、当社グループのグローバル対応力を強化する必要があると認識しています。

競争力のある新しいサービスを開発するには、当社グループの強みである、コンサルティングとシステム開発・運用のそれぞれの業務知識とノウハウを、より融合していくことが重要であると考えています。また、非金融業顧客の獲得に向けては、金融業向け事業で培った決済や顧客管理等の機能を核としたサービスの開発を目指しており、金融分野と非金融分野の専門家の協働を進めていきます。グローバル対応については、今後市場拡大が見込まれるアジア、特に中国を中心に、既存顧客の海外展開に確実に対応しつつ新規顧客を獲得することを目指し、開発体制を整備・強化いたします。また、これらを着実に進めるには、国内外を含め、技術や経験を持つ企業との協業やM&Aなど、社外の英知を活用していくことも必要であると認識しています。

高品質の新サービスを迅速かつ効率的に開発・提供するには、国内外の協力会社を含め、開発手法のさらなる改善とプロジェクト管理の徹底が必要と考えています。生産性向上のための施策や成果を、協力会社を含め全社で共有・活用するほか、協力会社との役割分担を最適化することで、開発プロセス全体の効率化を図ります。また、会議運営の効率化などワークスタイルの革新を進めるとともに、外部委託費の見直しや販売管理費の適正化など、業務効率化、コスト最適化を推進します。

当社グループは、新しい価値を創出し提供していく源泉は人材であるとの認識のもと、新しい技術の知識やスキルの獲得、提案型人材の育成などを目指し、社内認定資格制度や次世代リーダー育成プログラム等、人材育成制度の拡充を図ります。また、内部統制システムについては、役職員に対する研修や啓発活動を継続的に実施す

ることで、周知徹底に取り組んでいきます。さらに、情報セキュリティ管理の徹底のほか、災害時にも事業が継続できるよう、危機管理体制の整備・強化を引き続き実施していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,709	20,307
売掛金	61,164	56,408
開発等未収収益	18,258	21,245
有価証券	84,987	13,999
商品	125	251
仕掛品	34	4
前払費用	1,429	2,044
繰延税金資産	6,837	7,307
その他	445	1,086
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	190,910	122,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,527	59,076
減価償却累計額	△26,599	△29,647
建物及び構築物（純額）	29,928	29,429
機械及び装置	24,390	27,003
減価償却累計額	△16,162	△17,776
機械及び装置（純額）	8,228	9,226
工具、器具及び備品	24,119	24,930
減価償却累計額	△15,315	△16,738
工具、器具及び備品（純額）	8,803	8,192
土地	11,292	11,292
リース資産	—	1,505
減価償却累計額	—	△1,371
リース資産（純額）	—	133
有形固定資産合計	58,253	58,274
無形固定資産		
ソフトウェア	23,098	59,614
ソフトウェア仮勘定	6,545	14,715
その他	613	556
無形固定資産合計	30,257	74,886
投資その他の資産		
投資有価証券	46,682	55,436
関係会社株式	※1 2,025	※ 2,231
長期貸付金	7,372	7,481
従業員に対する長期貸付金	217	185
リース投資資産	—	747
差入保証金	11,113	10,965
繰延税金資産	13,115	19,128
その他	※2 2,499	2,695
貸倒引当金	△0	△117
投資その他の資産合計	83,026	98,754
固定資産合計	171,537	231,915
資産合計	362,447	354,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,430	28,961
リース債務	—	655
未払金	6,891	4,812
未払費用	5,057	4,466
未払法人税等	12,526	13,396
未払消費税等	795	132
前受金	3,525	4,583
賞与引当金	11,570	12,058
その他	980	958
流動負債合計	74,779	70,026
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	—	414
長期未払金	4,512	2,938
繰延税金負債	4	2
退職給付引当金	25,790	25,642
固定負債合計	80,305	78,994
負債合計	155,084	149,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,884	14,974
利益剰余金	225,780	240,061
自己株式	△61,161	△72,753
株主資本合計	198,103	200,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,649	5,850
為替換算調整勘定	△997	△2,158
評価・換算差額等合計	8,652	3,692
新株予約権	608	892
純資産合計	207,363	205,466
負債純資産合計	362,447	354,487

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	342,289	341,279
売上原価	238,537	240,854
売上総利益	103,751	100,425
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,087	※1, ※2 50,711
営業利益	52,664	49,713
営業外収益		
受取利息	1,190	943
受取配当金	1,253	1,043
投資事業組合運用益	151	5
持分法による投資利益	143	143
その他	292	167
営業外収益合計	3,031	2,302
営業外費用		
支払利息	—	13
投資事業組合運用損	7	130
その他	170	141
営業外費用合計	178	284
経常利益	55,517	51,731
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 2,655	※3 372
関係会社株式売却益	—	※3 252
特別利益合計	2,655	625
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	※4 3,050
投資有価証券評価損	※4 618	※4 3,758
関係会社株式売却損	—	※4 137
関係会社株式評価損	—	※4 876
退職給付引当金繰入額	※4 9,567	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	351
特別損失合計	10,185	8,175
税金等調整前当期純利益	47,987	44,181
法人税、住民税及び事業税	23,418	23,560
法人税等調整額	△3,588	△3,891
法人税等合計	19,829	19,668
当期純利益	28,157	24,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
前期末残高	14,800	14,884
当期変動額		
自己株式の処分	84	90
当期変動額合計	84	90
当期末残高	14,884	14,974
利益剰余金		
前期末残高	206,990	225,780
当期変動額		
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	28,157	24,513
当期変動額合計	18,789	14,280
当期末残高	225,780	240,061
自己株式		
前期末残高	△47,157	△61,161
当期変動額		
自己株式の取得	△15,000	△11,870
自己株式の処分	997	278
当期変動額合計	△14,003	△11,592
当期末残高	△61,161	△72,753
株主資本合計		
前期末残高	193,232	198,103
当期変動額		
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	28,157	24,513
自己株式の取得	△15,000	△11,870
自己株式の処分	1,081	368
当期変動額合計	4,870	2,779
当期末残高	198,103	200,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,193	9,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,544	△3,798
当期変動額合計	△12,544	△3,798
当期末残高	9,649	5,850
為替換算調整勘定		
前期末残高	499	△997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,496	△1,161
当期変動額合計	△1,496	△1,161
当期末残高	△997	△2,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,692	8,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,040	△4,959
当期変動額合計	△14,040	△4,959
当期末残高	8,652	3,692
新株予約権		
前期末残高	307	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	284
当期変動額合計	300	284
当期末残高	608	892
純資産合計		
前期末残高	216,232	207,363
当期変動額		
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	28,157	24,513
自己株式の取得	△15,000	△11,870
自己株式の処分	1,081	368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,740	△4,675
当期変動額合計	△8,869	△1,896
当期末残高	207,363	205,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,987	44,181
減価償却費	16,517	20,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	118
受取利息及び受取配当金	△2,443	△1,986
支払利息	—	13
投資事業組合運用損益 (△は益)	△143	125
持分法による投資損益 (△は益)	△143	△143
ソフトウェア評価損	—	3,050
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	351
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,655	△372
投資有価証券評価損益 (△は益)	618	3,758
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△114
関係会社株式評価損	—	876
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,934	2,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△6,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△978	△662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△716	487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,438	△148
差入保証金の増減額 (△は増加)	△923	146
その他	4,508	△195
小計	53,445	66,869
利息及び配当金の受取額	2,381	1,994
利息の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△24,020	△22,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,806	46,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,202	△6,874
定期預金の払戻による収入	6,579	6,929
有価証券の取得による支出	△40,878	△7,972
有価証券の売却及び償還による収入	31,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△21,381	△14,105
有形固定資産の売却による収入	131	0
無形固定資産の取得による支出	△17,485	△57,862
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△3,461	△20,775
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,665	2,251
関係会社株式の取得による支出	—	△616
従業員に対する長期貸付けによる支出	△6	△11
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	110	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,925	△70,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△388
自己株式の処分による収入	824	73
自己株式の取得による支出	△15,000	△11,870
配当金の支払額	△9,360	△10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,537	△22,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,329	△47,296
現金及び現金同等物の期首残高	115,854	75,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 75,524	※ 28,228

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しています。 主要な連結子会社名 Nomura Research Institute America, Inc. 当連結会計年度において設立された㈱ユビークリンクおよびエヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しています。 主要な連結子会社名 Nomura Research Institute America, Inc.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名 日本クリアリングサービス㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名 日本クリアリングサービス㈱ 当連結会計年度において設立されたエムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱を、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>②無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にとともに、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ503百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにとともに、個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これによる当連結会計年度への影響は軽微です。</p>
<p>—————</p>	<p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる当連結会計年度への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>3. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 これにより、当連結会計年度の営業利益が175百万円、経常利益が162百万円増加し、税金等調整前当期純利益が189百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
<p>—————</p>	<p>4. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用できることになったことにとともに、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。これによる当連結会計年度への影響はありません。</p>

(8)追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	—————
<p>2. 退職給付制度</p> <p>当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金制度を設けていましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、特別損失(退職給付引当金繰入額)を9,567百万円計上しています。</p>	—————

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 535百万円</p>	<p>※ 関連会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,247百万円</p>
<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,385百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,067百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">9,787百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7百万円	役員報酬	1,178百万円	給与及び手当	15,385百万円	賞与引当金繰入額	3,557百万円	退職給付費用	1,636百万円	福利厚生費	2,815百万円	不動産賃借料	4,067百万円	事務委託費	9,787百万円	旅費及び交通費	1,473百万円	器具備品費	2,263百万円	租税公課	1,192百万円	減価償却費	1,314百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,272百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,428百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,168百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	118百万円	役員報酬	1,242百万円	給与及び手当	16,272百万円	賞与引当金繰入額	3,826百万円	退職給付費用	1,690百万円	福利厚生費	3,165百万円	教育研修費	1,250百万円	不動産賃借料	4,428百万円	事務委託費	8,168百万円	旅費及び交通費	1,379百万円	器具備品費	1,346百万円	減価償却費	978百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																
役員報酬	1,178百万円																																																
給与及び手当	15,385百万円																																																
賞与引当金繰入額	3,557百万円																																																
退職給付費用	1,636百万円																																																
福利厚生費	2,815百万円																																																
不動産賃借料	4,067百万円																																																
事務委託費	9,787百万円																																																
旅費及び交通費	1,473百万円																																																
器具備品費	2,263百万円																																																
租税公課	1,192百万円																																																
減価償却費	1,314百万円																																																
貸倒引当金繰入額	118百万円																																																
役員報酬	1,242百万円																																																
給与及び手当	16,272百万円																																																
賞与引当金繰入額	3,826百万円																																																
退職給付費用	1,690百万円																																																
福利厚生費	3,165百万円																																																
教育研修費	1,250百万円																																																
不動産賃借料	4,428百万円																																																
事務委託費	8,168百万円																																																
旅費及び交通費	1,379百万円																																																
器具備品費	1,346百万円																																																
減価償却費	978百万円																																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,915百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	4,915百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,104百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	4,104百万円																																												
研究開発費	4,915百万円																																																
研究開発費	4,104百万円																																																
<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>主として㈱セブン銀行株式、㈱ネットマークス株式および㈱アルゴ21株式の売却にともなうものです。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>(1) 投資有価証券売却益</p> <p>㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式の売却によるものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却益</p> <p>㈱インステクノ株式の売却によるものです。</p>																																																
<p>※4 特別損失</p> <p>(1) 投資有価証券評価損</p> <p>主として藍澤証券㈱株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額</p> <p>年金制度の改定にともなうものです。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>(1) ソフトウェア評価損</p> <p>金融危機による事業環境の急激な悪化を受け、金融サービス業向けソフトウェアの評価損を計上したものです。</p> <p>(2) 投資有価証券評価損</p> <p>主として㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の減損によるものです。</p> <p>(3) 関係会社株式売却損</p> <p>エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱株式の売却によるものです。</p> <p>(4) 関係会社株式評価損</p> <p>野村ホールディングス㈱株式の減損によるものです。</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
合計	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

(注) 1.平成19年4月1日付で1株を5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は180,000,000株増加し225,000,000株となっています。

2.自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—			608
合計				—			608

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	4,890百万円	24円	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(注)平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	5,175百万円	利益剰余金	26円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

II 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注)	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495
合計	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495

(注) 自己株式の増加株式数4,646,203株の内訳は、市場買付による4,645,700株および単元未満株式の買取による503株です。減少株式数117,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分117,000株です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—			892
合計				—			892

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	5,175百万円	26円	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	5,057百万円	利益剰余金	26円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 17,709百万円 有価証券勘定 84,987百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,202百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 19,970百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>75,524百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 20,307百万円 有価証券勘定 13,999百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,079百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>28,228百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	I Tソリューション サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,333	311,955	342,289	—	342,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	1,025	1,419	(1,419)	—
計	30,727	312,981	343,708	(1,419)	342,289
営業費用	26,588	264,456	291,044	(1,419)	289,624
営業利益	4,139	48,525	52,664	0	52,664
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,500	186,593	206,093	156,354	362,447
減価償却費	388	16,128	16,517	—	16,517
資本的支出	584	35,854	36,438	—	36,438

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	I Tソリューション サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,866	308,413	341,279	—	341,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	942	1,470	(1,470)	—
計	33,394	309,356	342,750	(1,470)	341,279
営業費用	29,267	263,768	293,036	(1,470)	291,566
営業利益	4,126	45,587	49,713	(0)	49,713
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,980	241,316	260,297	94,190	354,487
減価償却費	490	20,272	20,763	—	20,763
資本的支出	356	69,726	70,083	—	70,083

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等
I Tソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は156,628百万円、当連結会計年度は94,680百万円であり、その主なものは、当社が管理する当社グループの余資運用資金および投資有価証券です。

3. 会計処理の方法の変更
(前連結会計年度)

法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法と比較し

て、「コンサルティングサービス」について営業費用は16百万円多く、営業利益は16百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は487百万円多く、営業利益は487百万円少なく計上されています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は4百万円多く、営業利益は4百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は136百万円多く、営業利益は136百万円少なく計上されています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度より適用しています。

これにより、当連結会計年度のITソリューションサービスの営業利益が174百万円増加しています。コンサルティングサービスへの影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国内セグメントの売上高等が全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国内セグメントの売上高等が全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(リース取引関係)
(借手側)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機 械 装 置	75	50	24
器 具 備 品	1,433	938	494
合 計	1,508	989	518

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	935 百万円
1 年 超	1,038 百万円
合 計	1,974 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	804 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	764 百万円
支 払 利 息 相 当 額	17 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	196 百万円
1 年 超	247 百万円
合 計	444 百万円

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主にコンピュータおよびその周辺機器です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	2,499 百万円
1 年 超	4,686 百万円
合 計	7,185 百万円

(貸手側)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

該当事項はありません。

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,258	百万円
1	年	超	1,636	百万円
合			計	
			2,895	百万円

(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	28	百万円
1	年	超	21	百万円
合			計	
			49	百万円

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	9,227	百万円
1	年	超	17,697	百万円
合			計	
			26,925	百万円

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を早期適用しています。これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.1	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 転籍2人	システム開発・運 用サービス等 (注)2	84,413	売掛金 および 開発等 未収収益	14,262

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行 ㈱	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	(被所有) 直接 - 間接 - (注)2	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 1人	自己株式取得にか かる金銭の信託 (信託手数料) (注)3	15,010 (5)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいません。

2. 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しています。

3. 信託手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっています。

3. 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 健	—	—	当社取締役 エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱取締役会長 (注) 2	(被所有)直接 0.0	—	ストックオプションの付与 (注) 1	14	新株予約権	11

- (注) 1. 子会社取締役を兼務する当社取締役(平成19年8月31日付で辞任)に対し、子会社取締役として当社が付与したストックオプションとしての新株予約権を記載しています。
2. 平成19年10月に、エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR I ワークプレイスサービス㈱に変更しました。
3. 上記の取引金額には、当連結会計年度において付与したストックオプションとしての新株予約権の公正評価額を記載しています。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 6.7 間接 31.9	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・運 用サービス等 (注)2	74,070	売掛金 および 開発等 未収収益	10,919
							国内証券リテール 業務バックオフィ ス系情報システム のハードウェアお よびソフトウェア の取得 (注)3	38,419	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

3. 野村ホールディングス㈱および野村証券㈱の両社と当社の3社間における資産譲渡契約に基づき、当社が両社の保有する資産を一体として取得するものであり、取引の条件は、当該資産の価値などを勘案し、協議のうえ決定しています。取引金額は、一体として取得した資産の取得価額です。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)2	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 転籍1人	国内証券リテール 業務バックオフィ ス系情報システム のハードウェアお よびソフトウェア の取得 (注)3	(注)3	(注)3	(注)3
	野村信託銀行 ㈱	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	(被所有) 直接 - 間接 - (注)2	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 1人	自己株式取得にか かる金銭の信託 (信託手数料) (注)4	15,010 (8)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいません。

2. 野村証券㈱および野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しています。

3. 上記「1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等」(注)3に記載されたものと同一の取引です。

4. 信託手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,662	4,856
未払事業所税否認	123	126
未払事業税否認	1,012	1,041
退職給付引当金超過額	15,102	14,400
減価償却費等の償却超過額	6,426	8,800
少額固定資産費否認	459	353
進行基準調整額	101	85
その他	1,509	1,943
繰延税金資産合計	29,399	31,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,595	△3,998
プログラム等準備金	△1,832	△884
固定資産圧縮積立金	△98	△147
在外子会社の留保利益に対する税効果	△919	△140
その他	△4	△2
繰延税金負債合計	△9,451	△5,173
繰延税金資産(△負債)の純額	19,948	26,434

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,837	7,307
固定資産－繰延税金資産	13,115	19,128
固定負債－繰延税金負債	△4	△2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率		40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	連結財務諸表規則第15	1.1
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない	条の5第3項の規定に	5.0
投資有価証券評価損等	基づき記載を省略して	
在外子会社からの受取配当金益金不算入制度の創設	います。	△1.8
にともなう繰延税金負債の取崩		
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるも の)	(1) 株式	3,205	21,514	18,309
	(2) 債券	3,999	4,000	0
	①国債・地方債等	3,999	4,000	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	384	410	25
	小計	7,589	25,925	18,335
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の)	(1) 株式	10,088	8,123	△1,965
	(2) 債券	8,992	8,938	△54
	①国債・地方債等	3,992	3,992	△0
	②社債	5,000	4,946	△53
	③その他	—	—	—
	(3) その他	663	628	△34
	小計	19,744	17,690	△2,054
	合計	27,333	43,615	16,281

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は589百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,289	2,655	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,549
マネー・マネジメント・ファンド	4,585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	14,579
キャッシュ・リザーブ・ファンド	10,954
コマーシャル・ペーパー	44,876

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	54,931	—	—	—
①国債・地方債等	8,000	—	—	—
②社債	2,000	—	—	—
③その他	44,931	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	54,931	—	—	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	(1) 株式	1,417	11,744	10,326
	(2) 債券	12,028	12,057	29
	①国債・地方債等	3,000	3,000	0
	②社債	9,028	9,056	28
	(3) その他	13	13	0
	小計	13,459	23,815	10,355
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	(1) 株式	9,231	9,107	△124
	(2) 債券	9,993	9,760	△233
	社債	9,993	9,760	△233
	(3) その他	697	623	△73
	小計	19,922	19,491	△431
合計		33,382	43,306	9,924

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は4,286百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,040	372	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,623
キャッシュ・リザーブ・ファンド	12,000

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,000	11,000	—	—
①国債・地方債等	3,000	—	—	—
②社債	5,000	11,000	—	—
合計	8,000	11,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△54,443	△57,241
(2) 年金資産	30,390	27,304
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△24,053	△29,936
(4) 未認識数理計算上の差異	1,183	7,020
(5) 未認識過去勤務債務	△2,920	△2,726
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	△25,790	△25,642

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している子会社があります。	(注) 1. 同 左
2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託 7,567百万円が含まれています。	2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託 5,251百万円が含まれています。
3. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換は4年間でおこなう予定です。当連結会計年度末時点の未移換額は流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に計上しています。	
4. 上記の金額は、平成20年4月1日付の制度移行後のものです。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,674	3,402
(2) 利息費用	1,512	1,103
(3) 期待運用収益	△701	△342
(4) 数理計算上の差異の処理額	△572	△72
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	△194
(6) 年金制度移行による退職給付引当金繰入額	9,567	—
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	14,479	3,896
(8) その他	338	1,385
計	14,817	5,282

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 同 左
2. 「(8) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。	2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.1%	
(3) 期待運用収益率	1.5%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しています。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しています。	

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価 281百万円
販売費及び一般管理費 274百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 402,500株	普通株式 415,000株	普通株式 422,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(36人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 407,500株	普通株式 95,500株	普通株式 400,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 94,500株	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日	自平成22年7月1日 至平成26年6月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日

(注) ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	340,000	—	—	407,500	—	400,000	94,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	340,000	—	—	407,500	—	—	94,500
未確定残	—	—	—	—	—	400,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	—	81,000	181,000	—	7,000	—	—
権利確定	340,000	—	—	407,500	—	—	94,500
権利行使	—	58,500	139,000	167,500	7,000	—	81,000
失効	340,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	22,500	42,000	240,000	—	—	13,500

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	422,500	96,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	422,500	96,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

- (注) 1. 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、権利行使期間が到来したストック・オプションについて、権利が確定したものと記載しています。
2. 前連結会計年度末のストック・オプションの数は、平成19年4月1日付の株式分割(1:5)による調整をおこなっています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,583	2,018	2,284	2,319	1	3,282	1
行使時平均株価(円)	—	3,542	3,314	3,467	3,312	—	3,583
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	4,322	15,733

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,680	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,030	3,619

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
株価変動性 ※1	33.0%	28.9%
予想残存期間 ※2	5年	1年6ヶ月
予想配当 ※3	40円/株	40円/株
無リスク利率 ※4	1.548%	0.968%

※1 第8回新株予約権は、5年間（平成14年7月から平成19年7月まで）、第9回新株予約権は、1年6ヶ月間（平成18年1月から平成19年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成20年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	280百万円
販売費及び一般管理費	299百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 415,000株	普通株式 422,500株	普通株式 407,500株
付与日	平成15年8月12日	平成16年6月24日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 94,500株	普通株式 422,500株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日	自平成22年7月1日 至平成26年6月30日

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)	当社の取締役および執行役員(36人) 当社子会社の取締役(6人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(39人) 当社子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 96,500株	普通株式 417,500株	普通株式 95,500株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月8日	平成20年7月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日	自平成23年7月1日 至平成27年6月30日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日

(注) ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	400,000	—	422,500	96,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	96,500
未確定残	—	—	—	400,000	—	422,500	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	22,500	42,000	240,000	—	13,500	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	96,500
権利行使	15,000	3,000	15,500	—	13,500	—	70,000
失効	7,500	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	39,000	224,500	—	—	—	26,500

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	417,500	95,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	417,500	95,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、権利行使期間が到来したストック・オプションについて、権利が確定したものとして記載しています。

②単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,018	2,284	2,319	3,282	1	3,680	1
行使時平均株価(円)	2,705	2,380	2,466	—	2,479	—	2,096
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	4,322	15,733	1,030	3,619

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,650	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	631	2,572

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
株価変動性 ※1	31.5%	36.5%
予想残存期間 ※2	5年	1年6ヶ月
予想配当 ※3	52円/株	52円/株
無リスク利率 ※4	1.290%	0.805%

※1 第10回新株予約権は、5年間（平成15年7月から平成20年7月まで）、第11回新株予約権は、1年6ヶ月間（平成19年1月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成21年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,038.68円	1. 1株当たり純資産額 1,051.65円
2. 1株当たり当期純利益 138.52円	2. 1株当たり当期純利益 125.54円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130.70円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 118.29円
<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
(1) 1株当たり純資産額 1,060.84円	
(2) 1株当たり当期純利益 132.95円	
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 130.19円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
28,157百万円	24,513百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-百万円	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
28,157百万円	24,513百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
203,281,201株	195,265,802株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-百万円	-百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
12,161,050株	11,965,852株

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 325,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり3,583円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">3,351.45円</p> <p>(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり3,680円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">3,550.90円</p>	<p>3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>(1) 平成16年6月24日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり2,284円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">2,049.55円</p> <p>(2) 平成17年7月1日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり2,319円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">2,049.55円</p> <p>(3) 平成18年9月11日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり3,282円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">2,049.55円</p> <p>(4) 平成19年7月10日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり3,680円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">2,049.55円</p> <p>(5) 平成20年7月8日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額</p> <p style="text-align: right;">1株当たり2,650円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価</p> <p style="text-align: right;">1,865.36円</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 207,363百万円	1. 純資産の部の合計額 205,466百万円
2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち、新株予約権) (608百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 892百万円 (うち、新株予約権) (892百万円)
3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 206,755百万円	3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 204,574百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 199,055,708株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 194,526,505株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成20年5月14日から平成20年6月13日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <p>1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得した株式の総数 4,645,700株 3. 株式の取得価額の総額 11,869百万円 4. 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,860	8,583
売掛金	※1 59,235	※ 54,515
開発等未収収益	17,941	20,133
有価証券	84,987	13,999
商品	60	142
仕掛品	34	4
前払費用	1,215	1,741
繰延税金資産	6,160	6,681
その他	273	990
貸倒引当金	△76	△74
流動資産合計	176,693	106,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,102	56,635
減価償却累計額	△25,527	△28,490
建物(純額)	28,575	28,144
構築物	1,140	1,145
減価償却累計額	△713	△751
構築物(純額)	427	394
機械及び装置	24,345	26,920
減価償却累計額	△16,176	△17,761
機械及び装置(純額)	8,168	9,158
工具、器具及び備品	21,114	21,393
減価償却累計額	△13,397	△14,448
工具、器具及び備品(純額)	7,717	6,945
土地	9,486	9,486
リース資産	—	904
減価償却累計額	—	△833
リース資産(純額)	—	70
有形固定資産合計	54,375	54,200
無形固定資産		
ソフトウェア	22,755	59,019
ソフトウェア仮勘定	6,555	14,487
その他	540	519
無形固定資産合計	29,851	74,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,473	55,356
関係会社株式	9,210	10,245
長期貸付金	7,372	7,481
従業員に対する長期貸付金	215	176
リース投資資産	—	439
差入保証金	11,347	10,922
繰延税金資産	13,342	18,622
その他	※2 2,474	2,672
貸倒引当金	△0	△117
投資その他の資産合計	90,436	105,801
固定資産合計	174,663	234,028
資産合計	351,356	340,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 33,670	※ 29,424
リース債務	—	401
未払金	6,881	4,637
未払費用	4,075	3,506
未払法人税等	11,305	12,219
未払消費税等	619	—
前受金	3,510	4,525
関係会社預り金	9,814	10,287
賞与引当金	10,400	10,900
その他	921	895
流動負債合計	81,198	76,798
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	—	236
長期未払金	4,512	2,938
退職給付引当金	25,337	25,130
受入保証金	830	829
固定負債合計	80,677	79,131
負債合計	161,875	155,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金	14,800	14,800
その他資本剰余金	84	174
資本剰余金合計	14,884	14,974
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	2,678	1,294
固定資産圧縮積立金	144	215
別途積立金	172,070	187,070
繰越利益剰余金	31,436	28,100
利益剰余金合計	206,900	217,251
自己株式	△61,161	△72,753
株主資本合計	179,223	178,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,649	5,850
評価・換算差額等合計	9,649	5,850
新株予約権	608	892
純資産合計	189,481	184,815
負債純資産合計	351,356	340,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
総合情報サービス	309,133	311,940
商品販売	18,799	12,757
売上高合計	※1 327,933	※1 324,697
売上原価		
総合情報サービス	215,653	221,069
商品販売	15,179	10,512
売上原価合計	※1 230,833	※1 231,582
売上総利益	97,099	93,115
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	114
広告宣伝費	900	728
交際費	675	637
役員報酬	838	886
給料及び手当	13,691	14,451
賞与引当金繰入額	3,198	3,441
退職給付費用	1,489	1,511
福利厚生費	2,650	2,829
教育研修費	1,308	1,472
不動産賃借料	3,729	4,028
保守修繕費	361	507
水道光熱費	625	684
事務委託費	11,992	10,590
旅費及び交通費	1,366	1,262
通信費	586	579
器具備品費	2,135	1,121
事務用品費	201	126
情報資料費	314	324
租税公課	1,065	939
減価償却費	1,123	790
雑費	672	1,043
販売費及び一般管理費合計	※2 48,938	※2 48,074
営業利益	48,161	45,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	153	154
有価証券利息	642	513
受取配当金	1,279	※1 1,769
投資事業組合運用益	75	—
その他	249	150
営業外収益合計	2,400	2,587
営業外費用		
支払利息	※1 54	※1 91
投資事業組合運用損	7	63
その他	153	152
営業外費用合計	214	307
経常利益	50,346	47,321
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 2,655	※3 372
関係会社株式売却益	—	※3 357
特別利益合計	2,655	730
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	※4 3,050
投資有価証券評価損	※4 617	※4 3,758
関係会社株式評価損	—	※4 2,327
退職給付引当金繰入額	※4 9,567	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	266
特別損失合計	10,184	9,402
税引前当期純利益	42,817	38,648
法人税、住民税及び事業税	21,163	21,270
法人税等調整額	△3,548	△3,204
法人税等合計	17,614	18,065
当期純利益	25,202	20,583

製造原価明細書

①総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			45,385	20.3	46,293	20.0	
II 外注費			122,782	54.8	124,601	53.9	
III 経費							
1. システム運用経費		30,843			30,804		
2. 不動産関係費		8,878			9,338		
3. 減価償却費		9,581			12,738		
4. その他		6,498	55,800	24.9	7,543	60,425	26.1
当期総製造費用			223,968	100.0		231,320	100.0
IV 期首仕掛品原価			—			34	
V ソフトウェア振替高			△13,397			△16,516	
VI 仕掛品振替高			△34			△4	
VII ソフトウェア償却高			5,117			6,235	
当期総合情報サービス売上原価			215,653			221,069	

②商品販売売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			287	1.9	60	0.6
II 当期仕入高			14,952	98.1	10,594	99.4
合計			15,240	100.0	10,655	100.0
III 期末たな卸高			60		142	
当期商品販売売上原価			15,179		10,512	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,800	14,800
当期末残高	14,800	14,800
その他資本剰余金		
前期末残高	—	84
当期変動額		
自己株式の処分	84	90
当期変動額合計	84	90
当期末残高	84	174
資本剰余金合計		
前期末残高	14,800	14,884
当期変動額		
自己株式の処分	84	90
当期変動額合計	84	90
当期末残高	14,884	14,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	4,431	2,678
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1,752	△1,384
当期変動額合計	△1,752	△1,384
当期末残高	2,678	1,294
特別償却準備金		
前期末残高	33	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	73	144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	71	71
当期変動額合計	71	71
当期末残高	144	215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	127,070	172,070
当期変動額		
別途積立金の積立	45,000	15,000
当期変動額合計	45,000	15,000
当期末残高	172,070	187,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,886	31,436
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,752	1,384
特別償却準備金の取崩	33	—
固定資産圧縮積立金の積立	△71	△71
別途積立金の積立	△45,000	△15,000
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	25,202	20,583
当期変動額合計	△27,449	△3,335
当期末残高	31,436	28,100
利益剰余金合計		
前期末残高	191,065	206,900
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	25,202	20,583
当期変動額合計	15,834	10,350
当期末残高	206,900	217,251
自己株式		
前期末残高	△47,157	△61,161
当期変動額		
自己株式の取得	△15,000	△11,870
自己株式の処分	997	278
当期変動額合計	△14,003	△11,592
当期末残高	△61,161	△72,753
株主資本合計		
前期末残高	177,308	179,223
当期変動額		
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	25,202	20,583
自己株式の取得	△15,000	△11,870
自己株式の処分	1,081	368
当期変動額合計	1,915	△1,150
当期末残高	179,223	178,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,193	9,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,544	△3,798
当期変動額合計	△12,544	△3,798
当期末残高	9,649	5,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,193	9,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,544	△3,798
当期変動額合計	△12,544	△3,798
当期末残高	9,649	5,850
新株予約権		
前期末残高	307	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	284
当期変動額合計	300	284
当期末残高	608	892
純資産合計		
前期末残高	199,809	189,481
当期変動額		
剰余金の配当	△9,368	△10,232
当期純利益	25,202	20,583
自己株式の取得	△15,000	△11,870
自己株式の処分	1,081	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,243	△3,514
当期変動額合計	△10,327	△4,665
当期末残高	189,481	184,815

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ470百万円減少しています。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにともない、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これによる当事業年度への影響は軽微です。</p>
<p>—————</p>	<p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当事業年度より適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 これにより、当事業年度の営業利益が146百万円、経常利益が139百万円増加し、税引前当期純利益が127百万円減少しています。</p>
<p>—————</p>	<p>3. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する会計年度にかかる財務諸表から適用できることになったことにともない、当事業年度から同会計基準を適用しています。これによる当事業年度への影響はありません。</p>

(7)追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成19年度の法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しています。</p>	—————
<p>2. 退職給付制度</p> <p>当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金制度を設けていましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しており、この結果、特別損失（退職給付引当金繰入額）を9,567百万円計上しています。</p>	—————

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,237百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> </table>	売	掛	金	15,237百万円	買	掛	金	2,591百万円	<p>※ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,641百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> </table>	売	掛	金	11,641百万円	買	掛	金	2,415百万円
売	掛	金	15,237百万円														
買	掛	金	2,591百万円														
売	掛	金	11,641百万円														
買	掛	金	2,415百万円														
<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	—————																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">93,213百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">14,842百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	93,213百万円	外 注 費	14,842百万円	支 払 利 息	54百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">85,211百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">13,717百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	85,211百万円	外 注 費	13,717百万円	受 取 配 当 金	760百万円	支 払 利 息	84百万円
売 上 高	93,213百万円														
外 注 費	14,842百万円														
支 払 利 息	54百万円														
売 上 高	85,211百万円														
外 注 費	13,717百万円														
受 取 配 当 金	760百万円														
支 払 利 息	84百万円														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	4,710百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">3,908百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	3,908百万円										
研 究 開 発 費	4,710百万円														
研 究 開 発 費	3,908百万円														
<p>※3 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益 主として㈱セブン銀行株式、㈱ネットマークス株式および㈱アルゴ21株式の売却にともなうものです。</p>	<p>※3 特別利益の内容</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式の売却によるものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却益 主として㈱インステクノ株式の売却によるものです。</p>														
<p>※4 特別損失の内容</p> <p>(1) 投資有価証券評価損 主として藍澤証券㈱株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 年金制度の改定にともなうものです。</p>	<p>※4 特別損失の内容</p> <p>(1) ソフトウェア評価損 金融危機による事業環境の急激な悪化を受け、金融サービス業向けソフトウェアの評価損を計上したものです。</p> <p>(2) 投資有価証券評価損 主として㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の減損によるものです。</p> <p>(3) 関係会社株式評価損 ㈱ユビークリンク株式と野村ホールディングス㈱株式の減損によるものです。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

(注) 自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495
合計	25,944,292	4,646,203	117,000	30,473,495

(注) 自己株式の増加株式数4,646,203株の内訳は、市場買付による4,645,700株および単元未満株式の買取による503株です。減少株式数117,000株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分117,000株です。

(リース取引関係)

(借手側)

I 前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機 械 装 置	75	50	24
器 具 備 品	997	719	277
合 計	1,072	770	302

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	464 百万円
1 年 超	524 百万円
合 計	988 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	672 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	634 百万円
支 払 利 息 相 当 額	14 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっています。

II 当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主にコンピュータおよびその周辺機器です。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	2,310 百万円
1 年 超	4,395 百万円
合 計	6,705 百万円

(貸手側)

I 前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

該当事項はありません。

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各事業年度への配分方法については、利息法によっています。

(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	328	百万円
1	年	超	417	百万円
合 計			745	百万円

(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

II 当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	9,073	百万円
1	年	超	17,651	百万円
合 計			26,724	百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,225	4,427
未払事業所税否認	116	118
未払事業税否認	918	947
退職給付引当金超過額	14,918	14,192
減価償却費等の償却超過額	6,064	8,493
少額固定資産費否認	397	310
進行基準調整額	101	85
その他	1,285	1,759
繰延税金資産合計	28,027	30,334
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,595	△3,998
プログラム等準備金	△1,830	△884
固定資産圧縮積立金	△98	△147
繰延税金負債合計	△8,525	△5,030
繰延税金資産(△負債)の純額	19,502	25,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	(単位：%) 当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率		40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	財務諸表等規則第8	△1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	条の12第3項の規定	1.0
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない投資有価証券評価損等	に基づき、記載を省略しています。	6.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 948.85円	1. 1株当たり純資産額 945.49円
2. 1株当たり当期純利益 123.98円	2. 1株当たり当期純利益 105.41円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 116.98円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 99.32円
<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
(1) 1株当たり純資産額 980.15円	
(2) 1株当たり当期純利益 254.39円	
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 249.10円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
25,202百万円	20,583百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-百万円	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
25,202百万円	20,583百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
203,281,201株	195,265,802株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-百万円	-百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
12,161,050株	11,965,852株

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 325,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,583円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 3,351.45円</p> <p>(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 3,550.90円</p>	<p>3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>(1) 平成16年6月24日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円</p> <p>(2) 平成17年7月1日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円</p> <p>(3) 平成18年9月11日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円</p> <p>(4) 平成19年7月10日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,049.55円</p> <p>(5) 平成20年7月8日発行の新株予約権</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株</p> <p>②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円</p> <p>③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,865.36円</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 189,481百万円	1. 純資産の部の合計額 184,815百万円
2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち、新株予約権) (608百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 892百万円 (うち、新株予約権) (892百万円)
3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 188,873百万円	3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 183,923百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 199,055,708株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 194,526,505株

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成21年3月13日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」と「組織の一部改正と役員・社員の異動について」、および本日公表の「組織の一部改正と役員・社員の異動について」をご覧ください。

(2) その他

生産、受注および販売の状況

①生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	16,201	18,124	11.9
ITソリューションサービス	213,859	220,790	3.2
開発・製品販売	115,802	117,272	1.3
運用サービス	98,057	103,517	5.6
合計	230,061	238,914	3.8

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年度比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	4,676	28.9	5,309	29.3	13.5
ITソリューションサービス	113,920	53.3	116,136	52.6	1.9
開発・製品販売	80,296	69.3	81,610	69.6	1.6
運用サービス	33,624	34.3	34,526	33.4	2.7
合計	118,596	51.6	121,446	50.8	2.4

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年度比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)
中国企業への外注実績	16,755	14.1	15,849	13.1	△5.4

2. 金額は製造原価によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	31,106	32,251	3.7
ITソリューションサービス	319,608	341,870	7.0
開発・製品販売	147,005	161,470	9.8
運用サービス	151,723	165,222	8.9
商品販売	20,879	15,178	△27.3
合 計	350,714	374,122	6.7

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高		
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,826	3,211	△16.1
ITソリューションサービス	139,372	172,810	24.0
開発・製品販売	19,149	36,369	89.9
運用サービス	120,223	136,440	13.5
合 計	143,199	176,021	22.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	30,333	32,866	8.4
I T ソリューションサービス	311,955	308,413	△1.1
開発・製品販売	150,177	144,249	△3.9
運用サービス	140,865	148,985	5.8
商品販売	20,913	15,178	△27.4
合 計	342,289	341,279	△0.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	104,808	30.6	97,240	28.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	37,611	11.0	38,183	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
証券業	152,152	44.5	132,460	38.8
保険業	30,851	9.0	50,161	14.7
銀行業	25,471	7.4	25,672	7.5
その他金融業	27,496	8.0	28,621	8.4
金融サービス業	235,972	68.9	236,915	69.4
流通業	44,569	13.0	42,925	12.6
その他産業等	61,746	18.0	61,438	18.0
合 計	342,289	100.0	341,279	100.0

- (注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
- 日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各社の属する業種に基づき集計しています。
 - 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

①設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	18,872	12,378	△34.4
無形固定資産	17,566	57,705	228.5
合計	36,438	70,083	92.3

②減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	9,449	12,045	27.5
無形固定資産	7,067	8,717	23.4
合計	16,517	20,763	25.7

③研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	557	614	10.2
ITソリューションサービス	4,358	3,489	△19.9
合計	4,915	4,104	△16.5

従業員の状況

①連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
コンサルティングサービス	831 [90]	965 [75]
ITソリューションサービス	4,366 [1,639]	4,605 [1,715]
全社(共通)	514 [121]	548 [132]
合計	5,711 [1,850]	6,118 [1,922]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(前連結会計年度は97人、当連結会計年度は99人)は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

②提出会社の状況

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員数(人)	4,714 [1,517]	5,030 [1,573]
平均年齢(歳)	37.0	37.2
平均勤続年数(年)	11.1	11.2
平均年間給与(千円)	11,734	11,107

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(前事業年度は489人、当事業年度は533人)は含まれていません。
2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

③資格取得者の状況

	資格取得者数 (人)
	当事業年度 (平成21年3月31日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	228
システムアナリスト	247
プロジェクトマネージャ	362
アプリケーションエンジニア	625
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	629
テクニカルエンジニア (データベース)	319
テクニカルエンジニア (システム管理)	206
情報セキュリティアドミニストレータ	406
上級システムアドミニストレータ	79
証券アナリスト	188

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。